

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	16,377	16,062	34,688
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	19	47	730
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	69	41	623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	911	921	3,361
純資産額	(百万円)	29,818	30,983	32,107
総資産額	(百万円)	52,256	51,600	54,483
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	0.88	0.53	7.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	55.8	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,235	1,852	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	695	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	754	883	35
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,280	6,810	6,654

回次		第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.82	1.21

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(注4) 第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第157期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第158期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、

重要な変更はありません。

なお、「その他の関係会社」の異動については、「大株主の状況」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済において、  
米国経済は、個人消費や雇用環境が回復基調で推移し、成長を維持しており、  
欧州経済は、個人消費がけん引となり、緩やかな回復が続いてきました。  
しかし、9月に発生した排ガス不正問題が、今後ドイツを主に景気に悪影響を及ぼす懸念があります。  
また、最近になって中国経済の減速傾向がはっきりしてくる中、新興国の景気減速や、  
世界景気へのマイナス影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。  
一方、わが国経済は、政府や日本銀行の財政・金融政策の効果や、円安の影響により、  
景気は緩やかな回復基調を継続していましたが、前述の世界の景気動向の影響を受け、  
10月の月例経済報告で、日本政府は、景気の現状判断を1年ぶりに引き下げており、  
景気の下振れリスクが強まっています。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能性樹脂事業が引き続き堅調に推移しましたが、  
有機EL材料事業の競争激化による減収や、アグロサイエンス事業における顧客の在庫調整の影響などにより、  
前年同期比3億15百万円減（1.9%減）の160億62百万円となりました。  
損益面では、売上高の減少により、営業利益は、前年同期比25百万円減（58.7%減）となりましたが、  
固定費削減・コストダウンに努めた結果、17百万円の黒字を確保しました。  
また、経常利益は、前年同期比28百万円減（前期は19百万円の経常損失）の47百万円の損失、  
親会社株主に帰属する四半期純利益は、  
前年同期比27百万円増（前期は69百万円の四半期純損失）の41百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料で依然厳しい状況が続いていますが、  
一部で新製品が採用されたこともあり、前年同期並みを確保しました。  
色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、  
また、食用色素も需要が回復しましたが、その他の染料で海外向けの需要が大幅に減少し、  
前年同期並みとなりました。  
有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少に加え、競争激化により、大幅な減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、39億28百万円となり、前年同期比2億58百万円（6.2%）の減収、  
となりました。

#### 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料が、国内外で安定した需要が続いたことに加え、  
期初に、建築用途向けが増えたことで、増収となりました。  
建材事業は、止水材料・工事が引き続き好調に推移しましたが、防水材料・工事が低迷し、  
前年同期並みとなりました。  
特殊化学品事業は、医薬品分野で堅調に推移しましたが、その他の分野で顧客の在庫調整があり、  
前年同期並みとなりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、60億79百万円となり、前年同期比90百万円（1.5%）の増収、  
となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素事業は、紙パルプ、および環境分野向けの需要が堅調に推移しましたが、誘導品事業（過炭酸ナトリウム、過酢酸）の需要の減少や、その他の工業薬品で、一部製品の競争激化がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、33億76百万円となり、前年同期比18百万円（0.5%）の減収となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、メガソーラー向け除草剤が堅調に推移しましたが、家庭園芸用除草剤で顧客の在庫調整があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、16億40百万円となり、前年同期比1億3百万円（6.0%）の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（9月末）における資産合計は、516億円となり、前連結会計年度末（3月末）比28億83百万円の減少となりました。

主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少20億9百万円、有形・無形固定資産の減少13億9百万円、現金及び預金の減少4億69百万円、有価証券の増加11億円等であります。

負債合計は、206億16百万円となり、前連結会計年度末比17億60百万円の減少となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少8億13百万円、短期・長期借入金の減少6億66百万円等であります。

純資産合計は、309億83百万円となり、前連結会計年度末比11億23百万円の減少となりました。

主な増減要因は、為替換算調整勘定の減少3億39百万円、非支配株主持分の減少3億27百万円、利益剰余金の減少2億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億15百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は55.8%となり、前連結会計年度末の54.3%から1.5ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は68億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億55百万円増加いたしました。（前年同期比4億70百万円減）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額20億1百万円、減価償却費9億28百万円、仕入債務の減少額8億4百万円等により、

18億52百万円の収入となりました。（前年同期は22億35百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出9億46百万円、定期預金の払戻による収入4億4百万円等により、

6億95百万円の支出となりました。（前年同期は62百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億66百万円、配当金の支払額1億96百万円等により、

8億83百万円の支出となりました。（前年同期は7億54百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億62百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	84,137,261	84,137,261	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	84,137	-	11,196	-	7,093

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	7,000	8.32
保土谷化学工業(株)(自己株式)	東京都中央区八重洲2-4-1	5,079	6.04
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,483	1.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,414	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	アメリカ合衆国 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,326	1.58
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	1,300	1.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,201	1.43
計	-	25,711	30.56

(注) 当社の「その他の関係会社」であった東ソー株式会社より、平成27年7月30日付けで大量保有報告書の変更報告書No.27が中国財務局長に提出されております。  
また、当社は同日付けで、東ソー株式会社が当社の「その他の関係会社」ではなくなった旨の臨時報告書を関東財務局長へ提出しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,079,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,328,000	78,328	-
単元未満株式	普通株式 730,261	-	-
発行済株式総数	84,137,261	-	-
総株主の議決権	-	78,328	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業(株)	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,079,000	-	5,079,000	6.04
計	-	5,079,000	-	5,079,000	6.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123	6,653
受取手形及び売掛金	11,863	9,853
有価証券	-	1,100
商品及び製品	3,212	3,290
仕掛品	292	216
原材料及び貯蔵品	893	1,127
繰延税金資産	100	54
その他	483	393
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	23,948	22,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,594	7,360
土地	11,249	11,248
その他(純額)	4,781	3,067
有形固定資産合計	22,625	21,675
無形固定資産		
のれん	568	274
その他	406	340
無形固定資産合計	974	614
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	6,032
長期貸付金	17	26
繰延税金資産	147	139
退職給付に係る資産	79	121
その他	612	552
貸倒引当金	243	239
投資その他の資産合計	6,934	6,632
固定資産合計	30,534	28,923
資産合計	54,483	51,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,887	4,074
短期借入金	6,134	6,366
未払法人税等	171	152
引当金	373	381
その他	1,051	905
流動負債合計	12,618	11,881
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,228	5,329
繰延税金負債	1,638	1,577
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,297
引当金	112	112
資産除去債務	60	59
その他	419	357
固定負債合計	9,757	8,735
負債合計	22,376	20,616
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,084	3,844
自己株式	1,699	1,699
株主資本合計	23,171	22,931
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,398
土地再評価差額金	2,714	2,714
為替換算調整勘定	1,567	1,228
退職給付に係る調整累計額	501	501
その他の包括利益累計額合計	6,397	5,842
非支配株主持分	2,537	2,210
純資産合計	32,107	30,983
負債純資産合計	54,483	51,600

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,377	16,062
売上原価	11,535	11,226
売上総利益	4,841	4,835
販売費及び一般管理費	1 4,799	1 4,817
営業利益	42	17
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	52	59
為替差益	87	-
固定資産賃貸料	33	31
助成金収入	35	2
雑収入	27	45
営業外収益合計	251	152
営業外費用		
支払利息	75	66
退職給付費用	153	20
為替差損	-	49
雑損失	84	81
営業外費用合計	313	217
経常損失( )	19	47
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	87	-
補助金収入	17	3
受取補償金	5	-
特別利益合計	111	16
特別損失		
固定資産除却損	1	4
損害賠償金	-	20
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	90	56
法人税等	94	159
四半期純損失( )	3	215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	66	173
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69	41

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	3	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	215
為替換算調整勘定	474	490
退職給付に係る調整額	153	0
その他の包括利益合計	914	705
四半期包括利益	911	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	596
非支配株主に係る四半期包括利益	198	324

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	90	56
減価償却費	789	928
のれん償却額	256	273
引当金の増減額( は減少)	22	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	125	34
受取利息及び受取配当金	67	72
支払利息	75	66
為替差損益( は益)	62	52
有形固定資産売却損益( は益)	-	13
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益( は益)	87	-
受取補償金	5	-
売上債権の増減額( は増加)	1,769	2,001
たな卸資産の増減額( は増加)	224	270
仕入債務の増減額( は減少)	163	804
その他の資産・負債の増減額	218	28
未払消費税等の増減額( は減少)	38	94
その他	10	29
小計	2,207	2,036
利息及び配当金の受取額	68	74
利息の支払額	74	66
補償金の受取額	5	-
法人税等の支払額	146	258
法人税等の還付額	174	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	1,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	946
定期預金の払戻による収入	80	404
有形及び無形固定資産の取得による支出	177	223
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	42
投資有価証券の取得による支出	97	0
投資有価証券の売却による収入	216	-
貸付けによる支出	5	16
貸付金の回収による収入	17	14
差入保証金の差入による支出	57	4
差入保証金の回収による収入	6	33
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	695

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8	-
長期借入れによる収入	1,950	-
長期借入金の返済による支出	900	666
配当金の支払額	157	196
非支配株主への配当金の支払額	40	2
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	15	17
その他	71	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754</b>	<b>883</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,089	155
現金及び現金同等物の期首残高	4,190	6,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,280	16,810

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。  
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に  
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。  
当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない  
子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の  
区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない  
子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、  
「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。  
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の  
期首時点から将来にわたって適用しております。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、  
税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	3	2
合計		203	202

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送費	742百万円	760百万円
人件費	932	889
賞与引当金繰入額	152	162
退職給付費用	55	45
減価償却費	106	99
のれん償却費	256	273
研究開発費	1,415	1,462

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,398百万円	6,653百万円
有価証券	-	1,100
計	7,398	7,753
預入期間が3か月超の定期預金	118	943
現金及び現金同等物	7,280	6,810



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客対 する売上高	4,186	5,989	3,394	1,744	15,315	1,061	16,377	-	16,377
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	83	143	-	307	682	990	990	-
計	4,267	6,073	3,537	1,744	15,623	1,744	17,367	990	16,377
セグメント利益 又は損失( )	513	181	63	49	218	261	42	0	42

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、  
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	3,928	6,079	3,376	1,640	15,025	1,036	16,062	-	16,062
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	67	121	-	263	696	959	959	-
計	4,002	6,147	3,498	1,640	15,288	1,732	17,021	959	16,062
セグメント利益 又は損失( )	764	339	279	25	170	188	17	0	17

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、  
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円88銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	69	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	69	41
普通株式の期中平均株式数(株)	79,079,995	79,059,651

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、  
1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、  
1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第158期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、  
平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、  
次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1億97百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。